

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成25年度 決算の概要
平成26年度 上半期財政運営状況

平成26年11月28日
倉敷市企画財政局
企画財政部財政課

平成25年度決算の概要

平成25年度の各会計の決算がまとまりました。

一般会計では、収入が1,751億8,900万円(前年度比0.2%減)、支出が1,685億4,600万円(前年度比0.2%減)で、平成26年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、52億6,300万円の黒字となっています。

黒字の要因は、市税や地方交付税などで予算額を上回る収入があったことや、支出において、福祉医療費や学校建設費などで不用額が生じたことによるものです。

■各会計別に見る決算額

(単位:百万円)

区 分		収 入 A	支 出 B	差 引 C	26年度への 繰越財源D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		175,189	168,546	6,643	1,380	5,263	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	26,473	26,415	58	58	0	
	国 民 健 康 保 険 事 業	51,836	50,877	959	0	959	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	34	1,156	△ 1,122	0	△ 1,122	
	農 業 集 落 排 水 事 業	110	106	4	4	0	
	介 護 保 険 事 業	34,743	34,577	166	0	166	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	99	56	43	0	43	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,701	4,701	0	0	0	
	小 計	117,996	117,888	108	62	46	
財 産 区 会 計		109	77	32	0	32	
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	7,172	7,147	25	0	25
		資本的収支	1,407	4,538	△ 3,131	572	△ 3,703
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	25,996	25,440	556	0	556
		資本的収支	360	720	△ 360	0	△ 360
	児 島 市 民 病 院 事 業	収益的収支	2,355	2,233	122	0	122
		資本的収支	37	148	△ 111	0	△ 111
	小 計	35,523	34,820	703	0	703	
	1,804	5,406	△ 3,602	572	△ 4,174		

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

一般会計

福祉、道路・公園、教育など、市が行う仕事の中心となる会計

特別会計

特定の収入を特定の支出に充てる会計

財産区会計

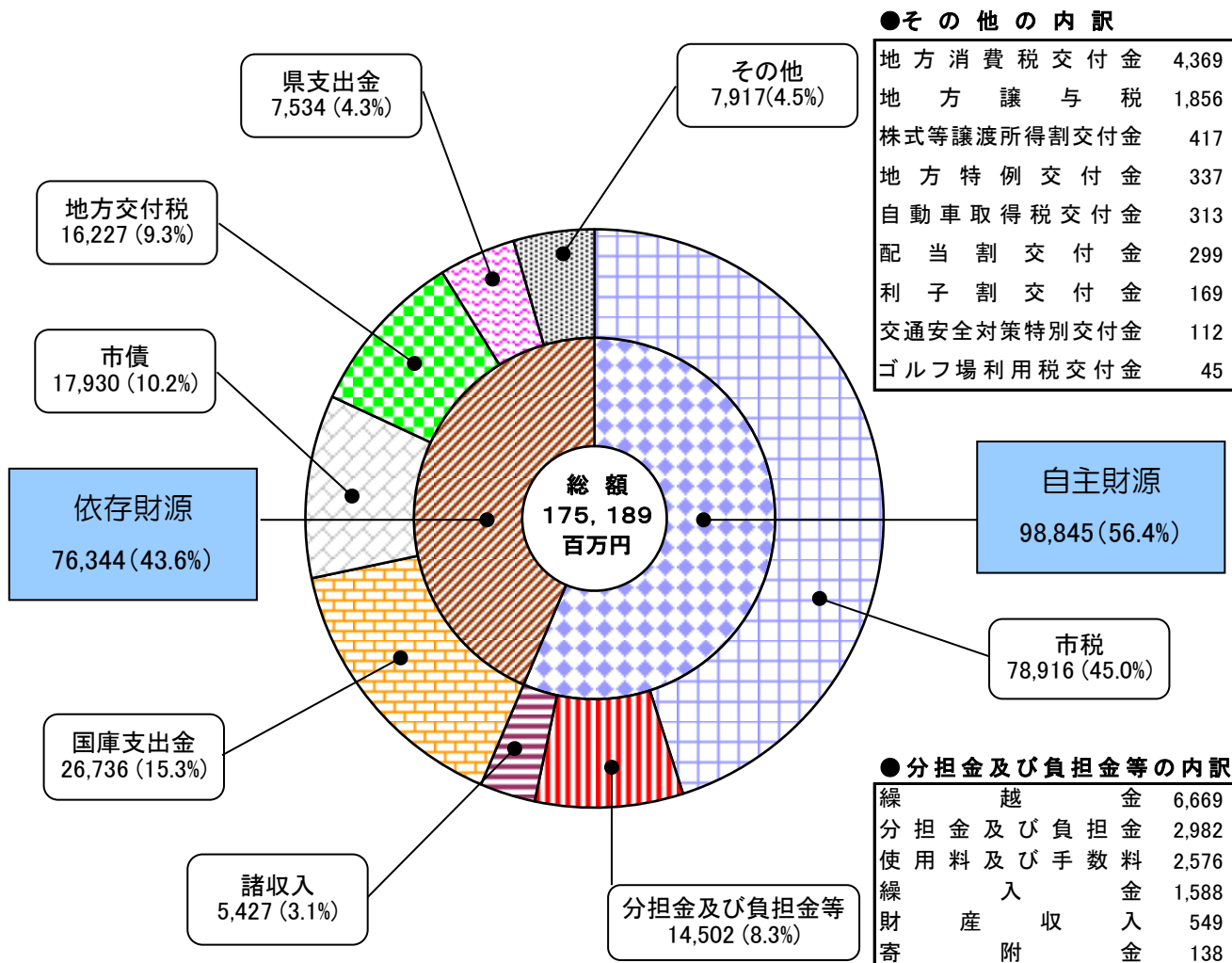
市町村から独立して、その所有の財産管理及び処分ができる特別な地方公共団体の会計

企業会計

事業によって得られる収入で支出を賄う独立採算の会計

収支の状況（一般会計）

■ 収入の概要（単位:百万円）



平成25年度の収入総額は、前年度に比べ2億9,800万円(0.2%)の減収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

増収となった費目			減収となった費目		
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率
国庫支出金	698	2.7	繰入金	△ 753	△ 32.2
地方交付税	462	2.9	繰越金	△ 468	△ 6.6
株式等譲渡所得割交付金	383	1,126.5	県支出金	△ 387	△ 4.9
寄附金	113	452.0	諸収入	△ 153	△ 2.7

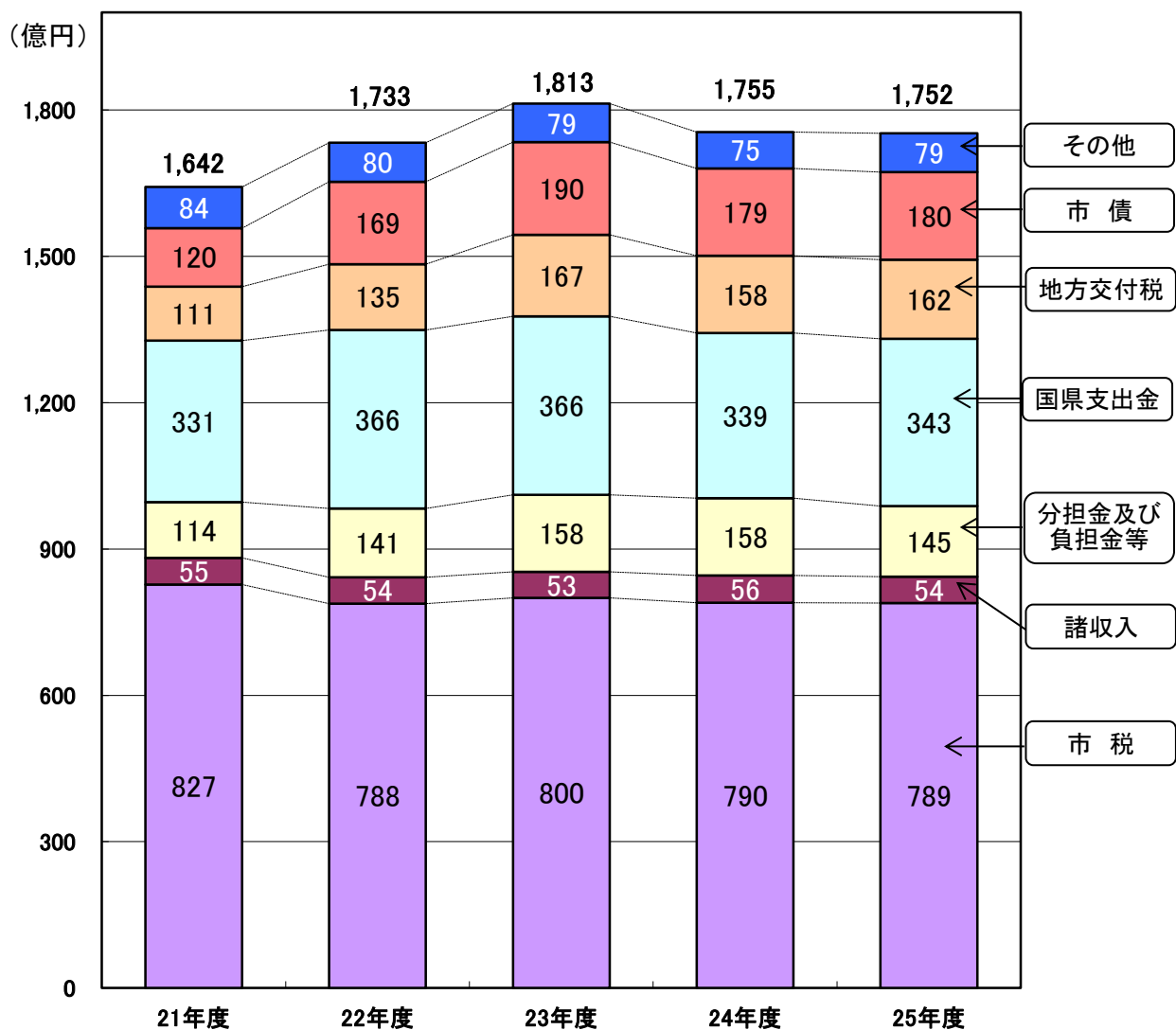
増収となった主な費目は、小学校の建設に伴う負担金が増加した国庫支出金や、公債費など基準財政需要額への算入額が増加した地方交付税などです。

また、減収となった主な費目は、人件費等の減少により財政調整基金の取り崩し額が減少した繰入金や、繰越額が減少した繰越金などとなっております。

■ 収入の推移

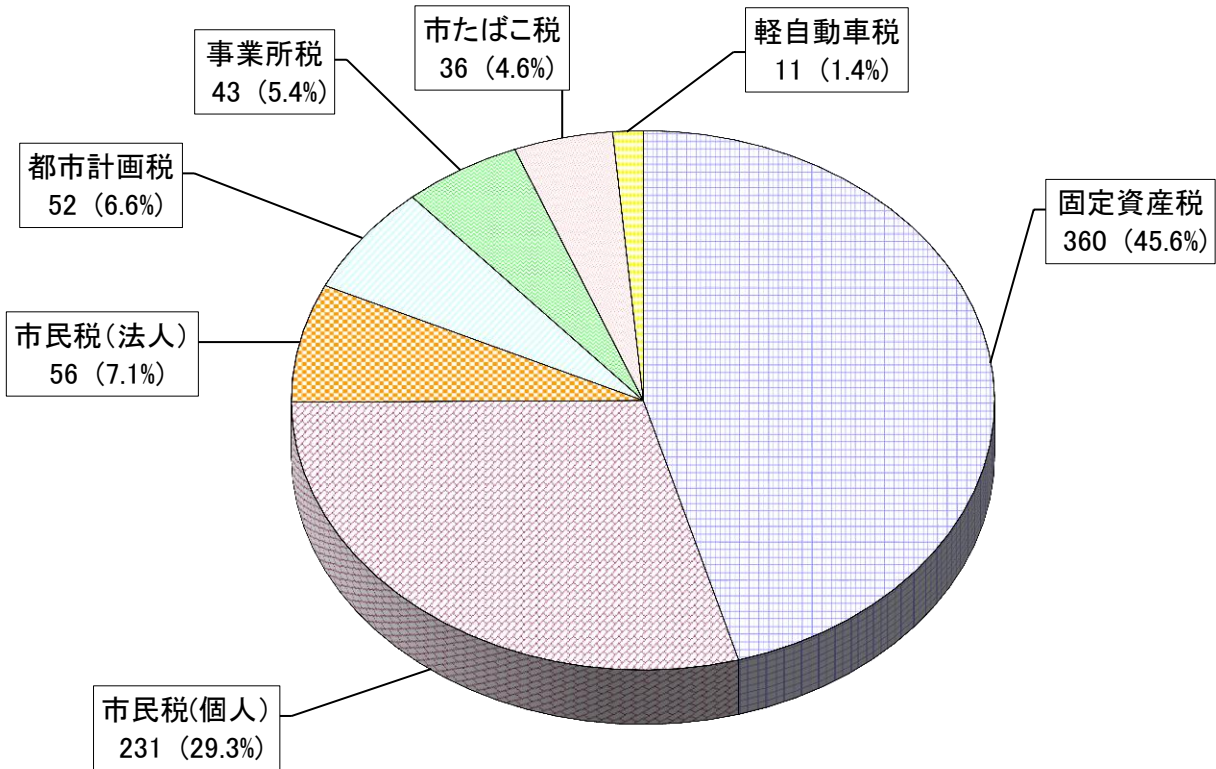
(単位:億円)

			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自主財源	市 税		827	788	800	790	789
	諸 収 入		55	54	53	56	54
	分担金及び負担金等		114	141	158	158	145
依存財源	国 県 支 出 金		331	366	366	339	343
	地 方 交 付 税		111	135	167	158	162
	市 債		120	169	190	179	180
	そ の 他		84	80	79	75	79
	合 計		1,642	1,733	1,813	1,755	1,752



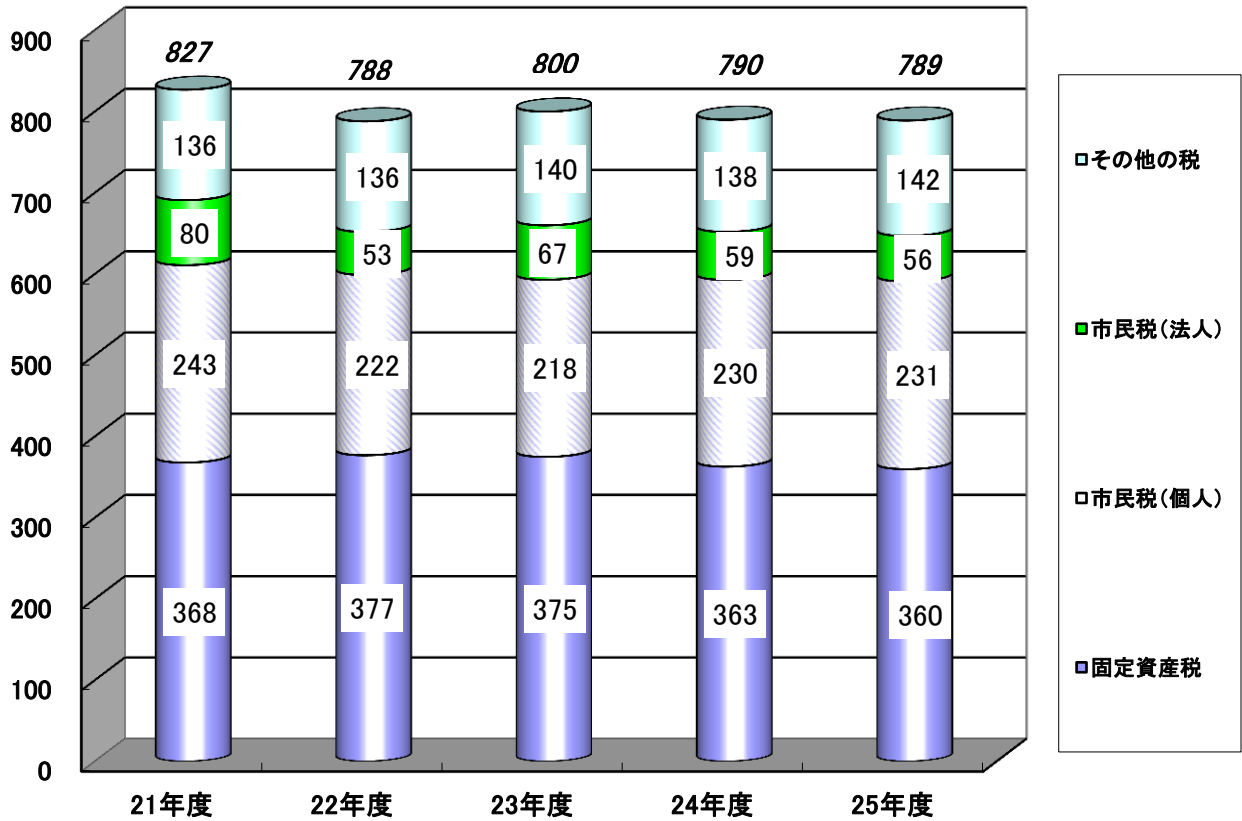
■ 市税収入の内訳(単位:億円)

市税収入額 **789**



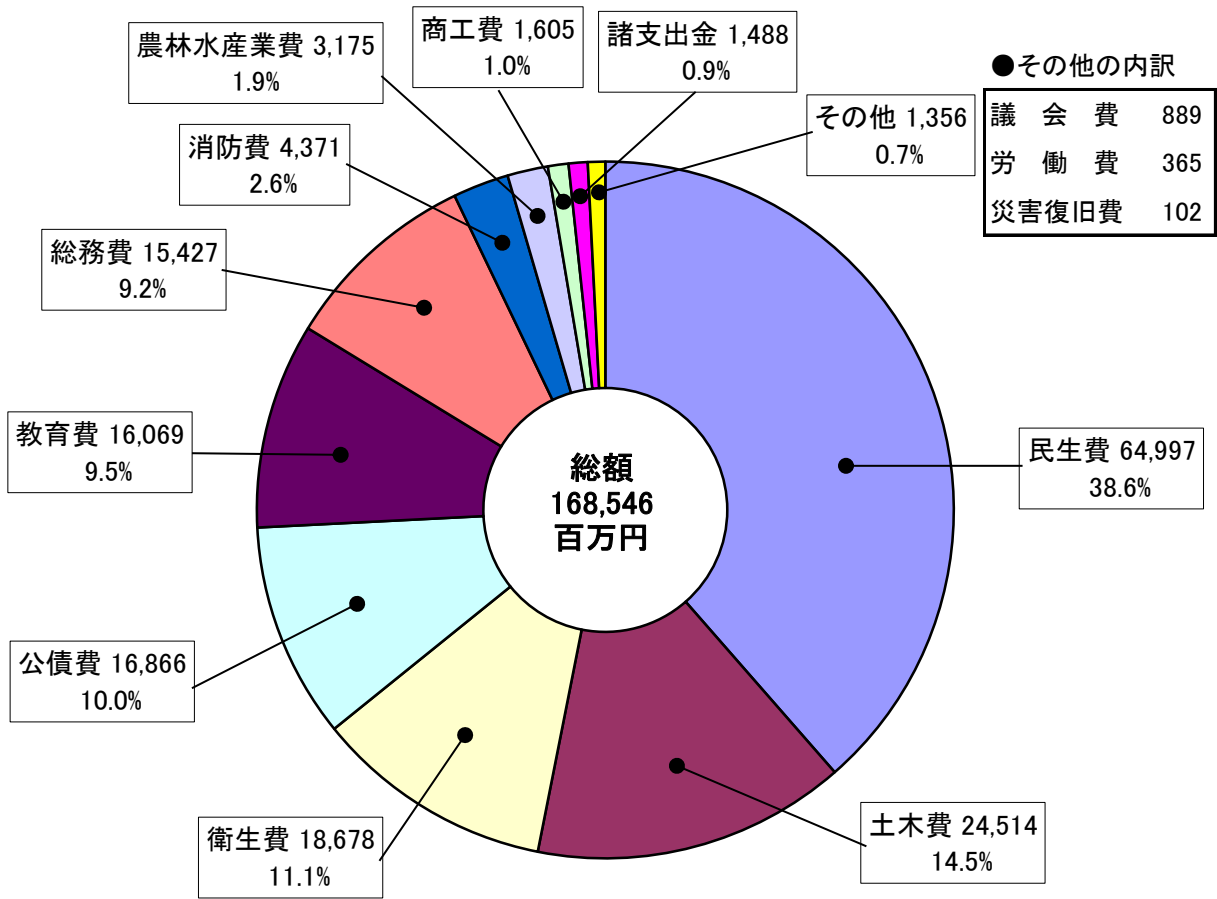
■ 市税収入の推移(単位:億円)

(億円)



支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



平成25年度の支出総額は、前年度に比べ2億7,200万円(0.2%)の減額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

前年度比較 (単位:百万円)

●増額となった主な費目

	民生費	教育費	土木費
平成24年度	64,231	15,648	24,299
平成25年度	64,997	16,069	24,514
差引額	766	421	215
伸び率	1.2%	2.7%	0.9%

●減額となった主な費目

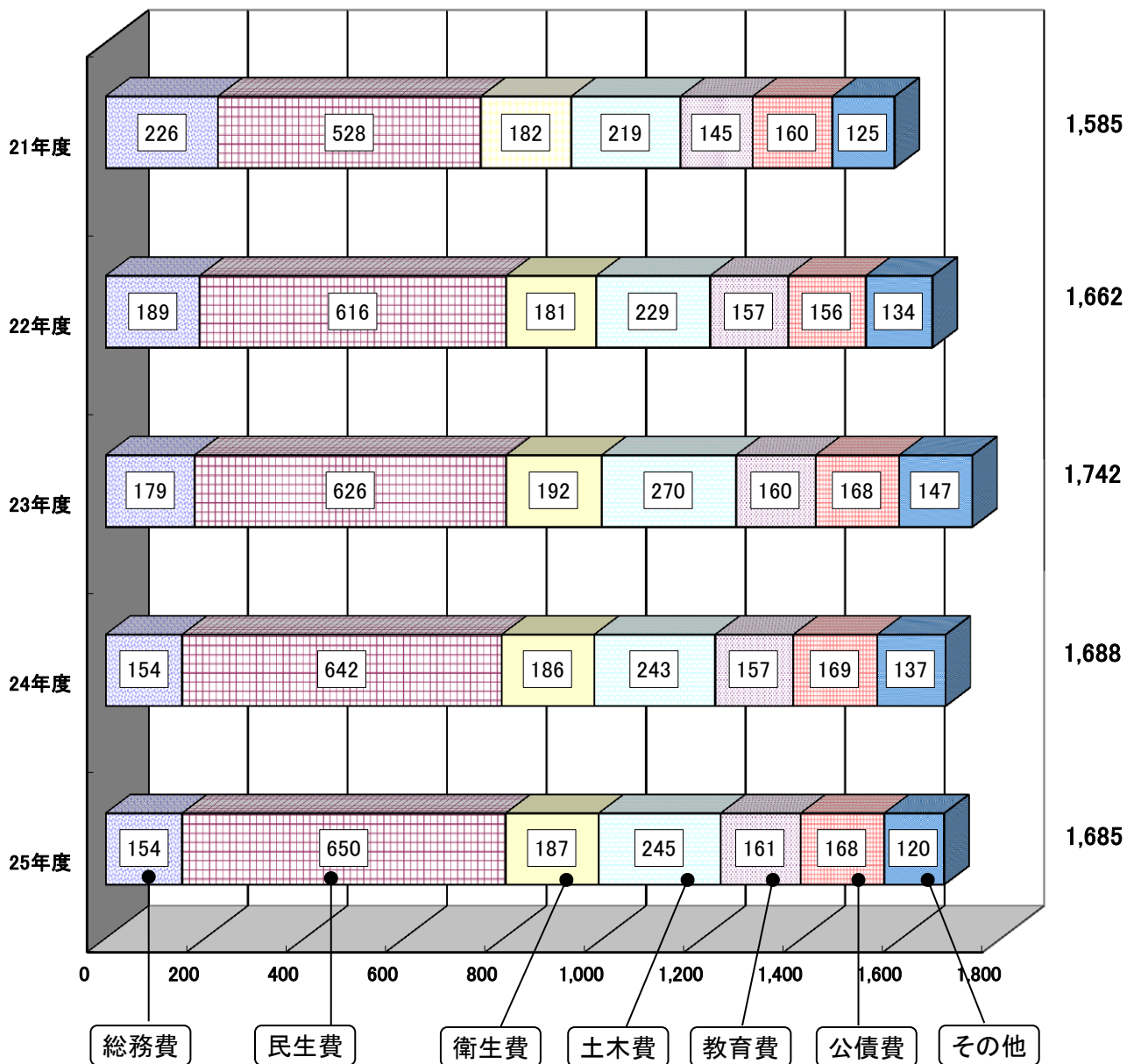
	消防費	災害復旧費	商工費
平成24年度	5,214	453	1,906
平成25年度	4,371	102	1,605
差引額	△843	△351	△301
伸び率	△16.2%	△77.5%	△15.8%

増額となった主な費目は、サービス利用者の増加による就労継続支援事業費や倉敷運動公園陸上競技場の改修工事などを実施した体育施設整備事業費が増加した民生費、小中学校校舎建設事業費が増加した教育費などです。

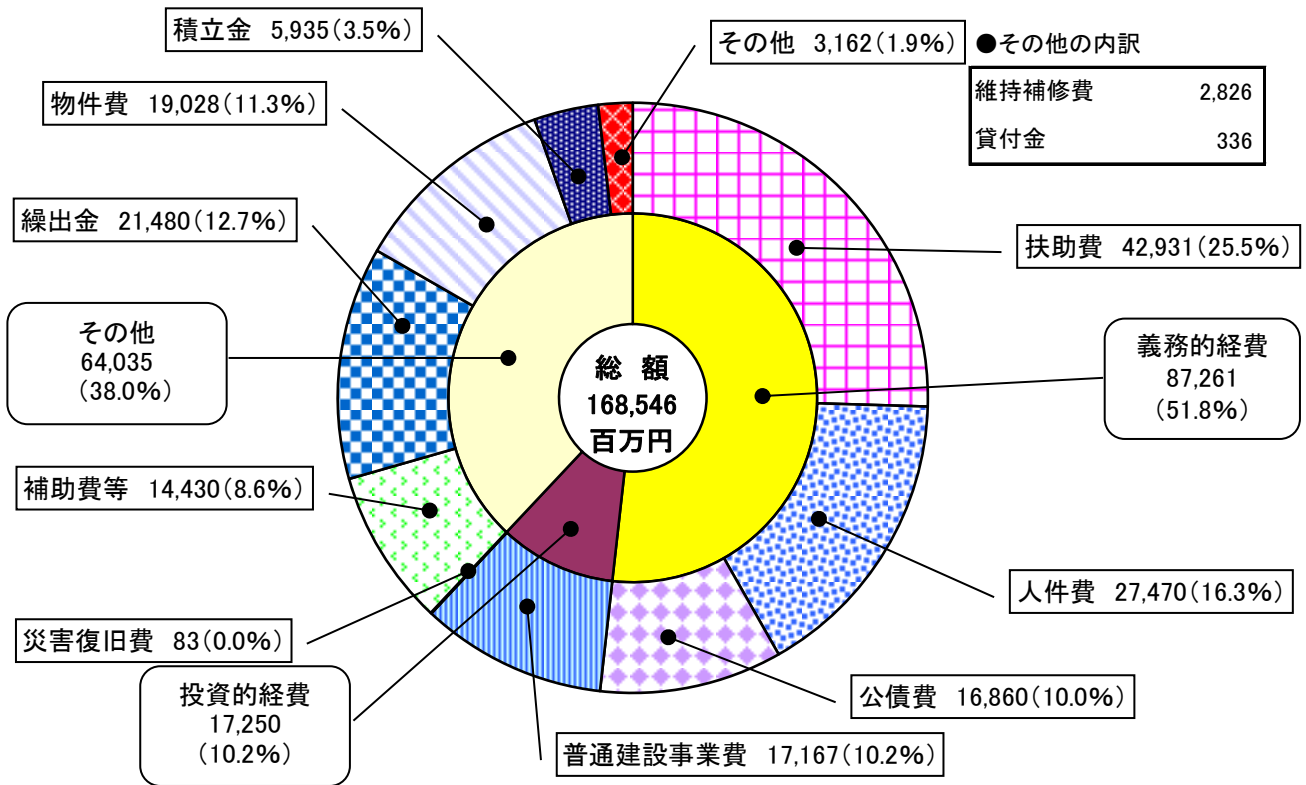
一方、減額となった主な費目は、消防救急デジタル無線整備が完了した消防費、災害による被害を受けた道路橋りょう、農業施設、学校施設の復旧が完了した災害復旧費などです。

■ 目的別決算の推移(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総務費	226	189	179	154	154
民生費	528	616	626	642	650
衛生費	182	181	192	186	187
土木費	219	229	270	243	245
教育費	145	157	160	157	161
公債費	160	156	168	169	168
その他	125	134	147	137	120
合計	1,585	1,662	1,742	1,688	1,685



■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

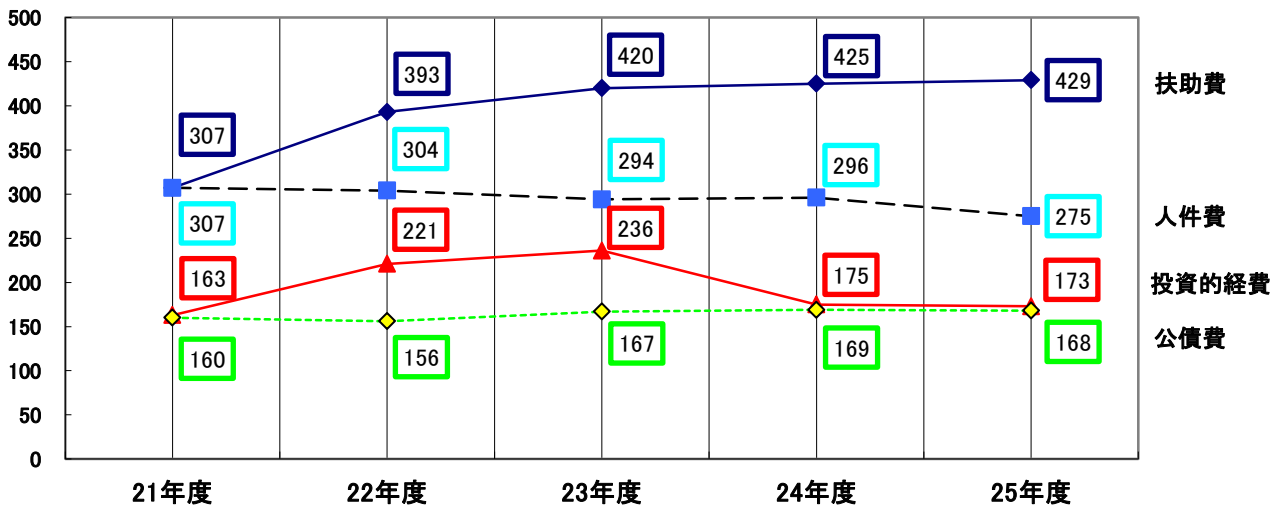


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費、貸付金等)に分けられます。

前年度比較 (単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他
平成24年度	88,950	17,461	62,407
平成25年度	87,261	17,250	64,035
差引額	△ 1,689	△ 211	1,628
増減率	△ 1.9%	△ 1.2%	2.6

■ 性質別の内主なもの(単位:億円)



平成25年度に行った主な事業（特別会計を含む）

○ 一般会計

総務費 広報、情報化、防災、選挙など

・ 「広報くらしき」発行経費	7,832	万円
・ 情報化対策費（コンピューター運用経費ほか）	7 億	4,494 万円
・ 短期大学運営費	3 億	5,645 万円
・ 防災対策費		7,823 万円
・ 参議院議員選挙費		9,437 万円
・ 市民活動推進費（コミュニティ活動推進事業費ほか）	1 億	1,176 万円
・ 外部監査費		1,246 万円

民生費 高齢者、障がい者、児童などの福祉、文化

・ 障がい福祉費（自立支援医療費、居宅介護等事業費、生活介護事業費ほか）	89 億	8,162 万円
・ 老人福祉総務費（住宅改造費助成事業費ほか）	2 億	5,931 万円
・ 老人福祉施設費（養護老人ホーム措置委託費、老人福祉センター管理運営費ほか）	8 億	6818 万円
・ 児童福祉総務費（児童手当、児童扶養手当、放課後児童健全育成事業費ほか）	123 億	6443 万円
・ 保育所運営費（民間保育所運営委託費、公立保育所運営費ほか）	117 億	7,094 万円
・ 生活保護費	124 億	6,584 万円
・ 文化振興費（文化施設管理運営委託費ほか）	8 億	625 万円
・ 体育施設管理費（体育館、球技場、水泳センター等管理運営委託費ほか）	6 億	4,930 万円
・ 体育施設整備費（児島武道館整備事業費、倉敷運動公園陸上競技場改修事業費ほか）	6 億	3,434 万円
・ 戸籍住民基本台帳費	6 億	7,546 万円

衛生費 健康づくり、環境対策、ごみ処理など

・ 福祉医療費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・重度心身障がい者医療費の助成ほか）	25 億	6,768 万円
・ 予防接種費（インフルエンザ、子宮頸がん等ワクチンほか）	12 億	5,814 万円
・ 保健事業対策費（各種がん検診、健康づくり事業費ほか）	11 億	8,140 万円
・ 母子衛生対策費（妊婦乳児健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査事業費ほか）	5 億	9,041 万円
・ 合併浄化槽設置奨励事業費	2 億	5,057 万円
・ 地球温暖化対策推進事業費（住宅用太陽光発電システム設置費補助金ほか）	1 億	544 万円
・ ごみ減量化対策事業費（ペットボトル拠点回収事業費ほか）	1 億	8,279 万円
・ ごみ収集業務委託事業費（児島・玉島・水島・船穂・真備地区）	8 億	4,824 万円
・ 焼却場管理費（水島清掃工場、資源循環型廃棄物処理施設ほか）	33 億	5,964 万円

農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・ 農業施設管理費（農業用施設の維持管理費ほか）	6 億	9,161 万円
・ 農業施設新設改良費（農道、水路、ため池等の新設改良費ほか）	11 億	7,819 万円
・ 水産業施設整備費（県営工事負担金ほか）		4,448 万円

商 工 費 商工業の育成, 観光振興

- ・ 商工業振興費 (中小企業融資事業費, 企業誘致推進事業費ほか) 8 億 8,457 万円
- ・ 観光振興費 (観光客誘致事業費, 観光イベント事業費ほか) 2 億 6,737 万円

土 木 費 道路, 公園などの整備

- ・ 道路維持管理費 15 億 9,579 万円
- ・ 道路新設改良費 (高砂町中島柳井原線ほか) 30 億 5,428 万円
- ・ 港湾費 (県営工事等負担金) 9 億 5,241 万円
- ・ 街路事業費 (西阿知矢柄線ほか) 8 億 2,335 万円
- ・ 下水道費 (下水道事業特別会計繰出金) 125 億 510 万円
- ・ 市営住宅維持管理費 7 億 1,390 万円

消 防 費 消火・救急活動, 防災対策

- ・ 常備消防施設費 (はしご車購入費, 消防庁舎等維持補修費ほか) 5 億 7,190 万円
- ・ 非常備消防施設費 (消防機庫建設工事費, 消防団消防車両購入費ほか) 1 億 6,680 万円

教 育 費 学校教育, 生涯学習など

- ・ 学校・幼稚園管理費 (小・中学校・幼稚園などの施設管理費) 38 億 6,309 万円
- ・ 学校・幼稚園建設費 (小・中学校校舎等耐震化事業費ほか) 49 億 2,897 万円
- ・ 学校教育用コンピューター整備事業費 2 億 4,048 万円
- ・ 英語教育推進事業費 1 億 8,957 万円
- ・ 不登校対策事業費 9,096 万円
- ・ 公民館管理運営費 (倉敷公民館ほか27館, 20分館) 6 億 230 万円
- ・ 図書館管理運営費 (中央図書館ほか5館) 5 億 4,964 万円

災 害 復 旧 費 台風などで被災した施設の復旧

- ・ 公共土木施設災害復旧費 (道路, 橋りょう, 公園ほか) 6,919 万円
- ・ 農林水産業施設災害復旧費 (用排水路, ため池ほか) 2,963 万円

○ 特別会計

下水道事業特別会計

- ・ 下水道整備事業費 78 億 2,022 万円

国民健康保険事業特別会計

- ・ 保険給付費 495 億 9,424 万円

介護保険事業特別会計

- ・ 保険給付費 326 億 8,646 万円

後期高齢者医療事業特別会計

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 45 億 9,789 万円

財政指標

○財政力指数

市の通常必要とする経費を、市税など普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指数です。数字が1以上なら市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

○経常収支比率

人件費や扶助費など経常的に必要な経費が、市税などの普段の収入に占める割合を表す指標です。数字が大きくなると財政が硬直化し、新事業に充てる予算が少なくなります。

○健全化判断比率

健全化判断比率とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。これらの比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化または財政再生のための計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。25年度は黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

(単位: %)

指標名	倉敷市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合)	— (△3.95)	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全会計の赤字の割合)	— (△22.29)	16.25	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合)	9.2	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合)	64.4	350.0	—

※赤字が無い場合、「—」と表示。△は黒字比率

※標準財政規模: 地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すものであり、概ね、市税、地方譲与税、普通交付税の合算額です。

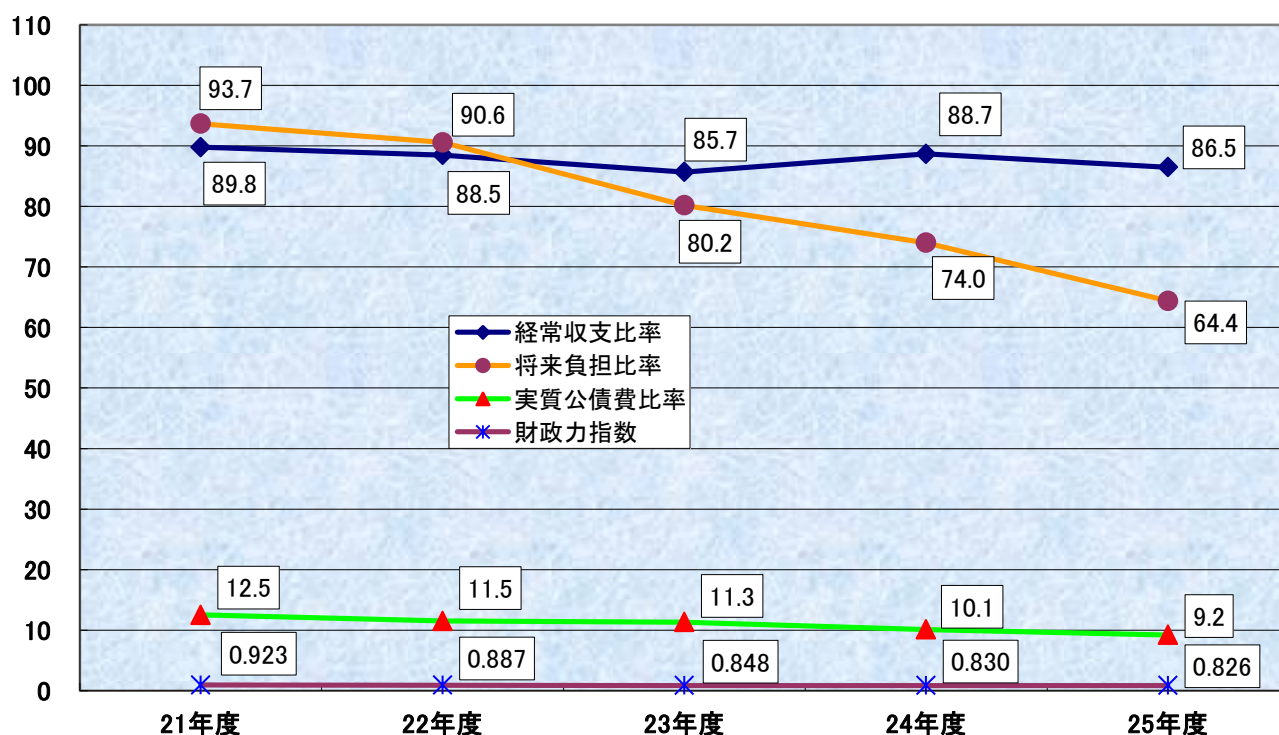
○各公営企業の資金不足比率

資金不足比率とは、各公営企業の資金の不足額の事業の規模に対する割合を示す指標です。

経営健全化基準値(資金不足比率20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。25年度は、いずれの事業も資金不足は発生しませんでした。

※対象公営企業会計

水道事業会計、児島市民病院事業会計、児島モーターボート競走事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

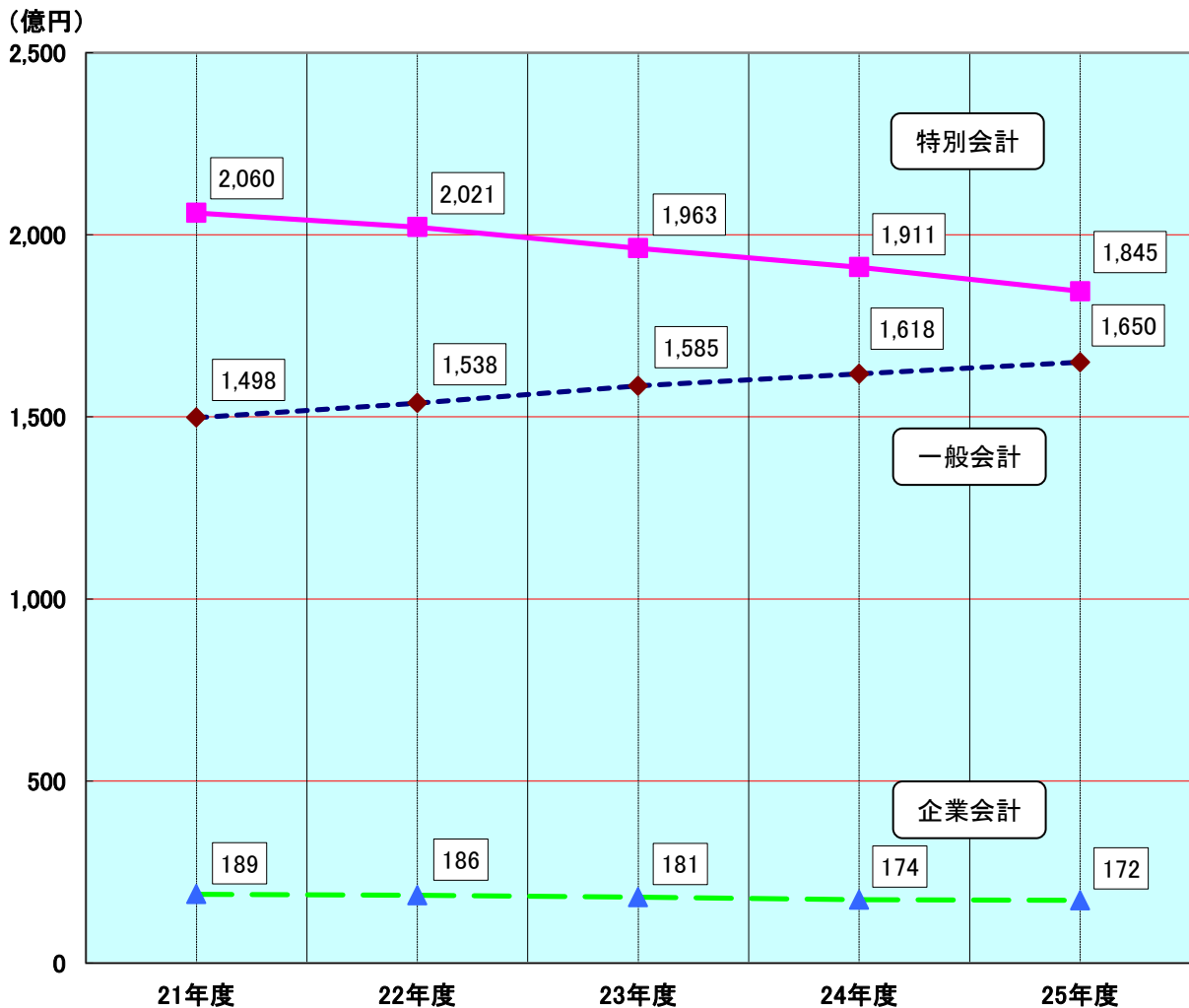


地方債現在高（平成25年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		164,960
特 別 会 計	下 水 道 事 業	183,477
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	50
	農 業 集 落 排 水 事 業	748
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	266
計		184,541
企 業 会 計	水 道 事 業	16,878
	児 島 市 民 病 院 事 業	329
	計	17,207

会計別市債残高の推移



市有財産の状況（公営企業を除く）

（平成26年3月31日現在）

区 分		現 在 高	区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	12,684,463 m ²	基 金 （ つ づ き ）	交通拠点施設整備基金	1,322 百万円
	建 物	1,543,030 m ²		国際交流基金	502 百万円
	山 林	5,336,230 m ²		文化振興基金	495 百万円
	動 産（船舶）	1		スポーツ振興基金	420 百万円
	物権（地上権，地役権）	2,003,565 m ²		地域福祉基金	607 百万円
	無体財産権（意匠権等）	5		ふるさと・水と土保全対策基金	20 百万円
	有価証券（株券）	917 百万円		よい子いっぱい基金	196 百万円
	出資による権利	4,016 百万円		将棋文化振興基金	46 百万円
	不動産の信託の受益権	2		緑 化 基 金	183 百万円
	物 品	ライトバン206台ほか		奨 学 基 金	202 百万円
債 権	4,241 百万円	緊急援護資金貸付基金	23 百万円		
基 金	財 政 調 整 基 金	9,038 百万円	介護給付費等準備基金	1,717 百万円	
	倉敷ふるさと応援基金	15 百万円	地 域 振 興 基 金	4,000 百万円	
	地域の元気臨時交付金活用基金	277 百万円	図書館図書整備基金	15 百万円	
	清掃施設整備基金	1,562 百万円	まちづくり基金	161 百万円	
	学校施設整備基金	813 百万円	商工業活性化基金	39 百万円	
	産業廃棄物適正処理基金	749 百万円	土 地 開 発 基 金	1,930 百万円	
	環 境 保 全 基 金	3 百万円	計	27,647 百万円	
	減 債 基 金	3,312 百万円			

平成26年度上半期財政運営の状況

各会計予算の執行状況

（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	収 納 率	支出済額	支 出 率	
一 般 会 計	189,807	93,887	49.5 %	63,762	33.6 %	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	27,904	2,409	8.6	11,700	41.9
	国 民 健 康 保 険 事 業	52,190	21,097	40.4	22,370	42.9
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,136	18	1.6	1,127	99.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	108	13	12.0	46	42.6
	介 護 保 険 事 業	36,345	14,335	39.4	15,011	41.3
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	98	72	73.5	14	14.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,211	1,717	32.9	1,474	28.3
計	122,992	39,661	32.2	51,742	42.1	
財 産 区 会 計	104	52	50.0	3	2.9	

※ 予算現額は25年度からの繰越額を含む。

企業会計予算の執行状況（収益的収支）

（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	収 入			支 出		
	予算現額	収入済額	収納率	予算現額	支出済額	支出率
水 道 事 業	8,913	3,678	41.3%	8,577	4,314	50.3%
児島モーターボート競走事業	26,982	17,409	64.5%	26,874	16,821	62.6%
児島市民病院事業	2,595	1,196	46.1%	3,326	1,938	58.3%
計	38,490	22,283	57.9%	38,777	23,073	59.5%

※ 予算現額は25年度からの繰越額を含む。

一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	予算で定めた限度額	現 在 高
一 般 会 計	30,000	—
水 道 事 業	200	—
児島モーターボート競走事業	30	—
児島市民病院事業	100	—

普通交付税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費（基準財政需要額）と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額（基準財政収入額）を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	26年度
基準財政収入額	60,835	61,223	64,243
基準財政需要額	75,244	76,190	77,105
差 引 額	△ 14,409	△ 14,967	△ 12,862
普通交付税額	14,409	14,967	12,862 (見込)